

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第18期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	Trils Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-3221-0211
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 齋藤 優
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-3221-0211
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 齋藤 優
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月	第18期 平成24年12月
売上高 (千円)	6,824,484	12,965,649	8,729,178	5,987,840	5,037,821
経常利益又は経常損失 () (千円)	427,804	321,832	497,958	29,572	90,217
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,043,760	423,746	1,085,492	25,954	52,708
包括利益 (千円)				25,310	50,774
純資産額 (千円)	9,220,368	8,688,297	7,025,903	6,918,379	6,736,800
総資産額 (千円)	15,078,429	12,408,004	8,884,817	7,915,430	7,672,315
1株当たり純資産額 (円)	6,259.05	6,095.05	5,570.29	5,753.29	5,659.98
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	688.63	314.92	825.23	21.45	43.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				21.33	
自己資本比率 (%)	57.4	65.8	78.4	87.2	87.4
自己資本利益率 (%)				0.4	-
株価収益率 (倍)				59.7	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	59,536	710,654	195,727	40,800	268,007
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,087,594	124,869	59,914	32,705	41,514
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,869,387	715,763	553,931	259,521	178,328
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,951,899	2,402,331	1,927,378	1,671,620	1,811,750
従業員数 (名)	422	370	258	235	191
(外、平均臨時雇用者数)	(460)	(422)	(289)	(128)	(96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第15期、第16期及び第18期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第14期、第15期、第16期及び第18期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第14期、第15期、第16期及び第18期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月	第18期 平成24年12月
営業収益 (千円)	156,795	421,030	395,131	302,400	500,070
経常利益又は経常損失 ()	369,808	8,555	66,989	23,763	235,972
当期純利益又は当期純損失 ()	943,163	28,830	1,597,257	108,804	232,872
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,601,685	1,441,485	1,340,000	1,340,000	1,260,000
純資産額 (千円)	8,806,485	8,769,125	7,053,253	7,088,739	7,190,806
総資産額 (千円)	9,204,791	8,934,626	7,162,692	7,191,764	7,316,802
1株当たり純資産額 (円)	6,363.87	6,543.10	5,640.43	5,895.22	6,043.23
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	622.26	21.43	1,214.30	89.91	194.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				89.43	191.85
自己資本比率 (%)	95.7	98.1	98.5	98.4	97.8
自己資本利益率 (%)		0.3		1.5	3.3
株価収益率 (倍)		57.8		14.2	9.1
配当性向 (%)				111.2	51.5
従業員数 (名)	7	7	10	10	8
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	()	()	()

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第14期及び第16期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第14期及び第16期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第14期及び第16期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

2【沿革】

平成7年3月	東京都千代田区において、コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売を目的として設立。
平成11年11月	ドリームテクノロジーズ株式会社に商号を変更。
平成13年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に上場。
7月	株式会社ドコモ・マシンコミュニケーションズ（現：ドコモ・システムズ株式会社）のASPサービス「DoCoです・Car」にNexusMap地図エンジンを提供。同時に同社の委託により「DoCoです・Car」サーバシステム及びクライアントアプリケーションを開発。
平成15年12月	東京都渋谷区に本店を移転。
平成16年11月	自社開発による高画質高速画像配信システム「ZOOMA」のパッケージ製品を販売開始。
平成17年4月	オムニトラストジャパン株式会社を設立。
7月	ジャパンワイヤレス株式会社を子会社化。
平成18年9月	純粋持株会社への移行のため、ソフトウェア部門のZOOMA事業を完全子会社であるオムニトラストジャパン株式会社へ会社分割（吸収分割方式）により平成19年1月1日付けで事業譲渡することを決議。
平成19年1月	全ての事業を子会社で行う純粋持株会社に移行。
4月	株式会社トライアイズに商号変更。
11月	株式会社アイ・エヌ・エー（現：株式会社クリアリア）の発行済株式数76.06%を取得し子会社化。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社の発行済株式数の80%、株式会社松崎及び松崎生産株式会社並びに株式会社HAMANO1880（現：濱野皮革工芸株式会社）の全株式を取得し子会社化。
12月	株式会社トライアイズソリューションの全事業を子会社である株式会社アイ・エヌ・エー（現：株式会社クリアリア）に譲渡し、株式会社トライアイズソリューションを解散。
平成21年2月	東京都千代田区に本店を移転。
3月	株式会社トライアイズソリューション及びDTコミュニケーションズ株式会社清算結了。
9月	株式会社松崎を存続会社とする吸収合併により、松崎生産株式会社を解散。
平成22年5月	株式会社セレクトティブを設立。
6月	株式会社トライアイズビジネスサービスを設立。
6月	株式会社アイ・エヌ・エー（現：株式会社クリアリア）の発行済株式数23.84%を追加取得し完全子会社化。
7月	株式会社松崎の破産手続開始。
平成23年10月	ジャパンワイヤレス株式会社解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社6社（拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工芸㈱、㈱クレアリア）で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することであり、子会社である㈱クレアリアが本事業にあたっております。

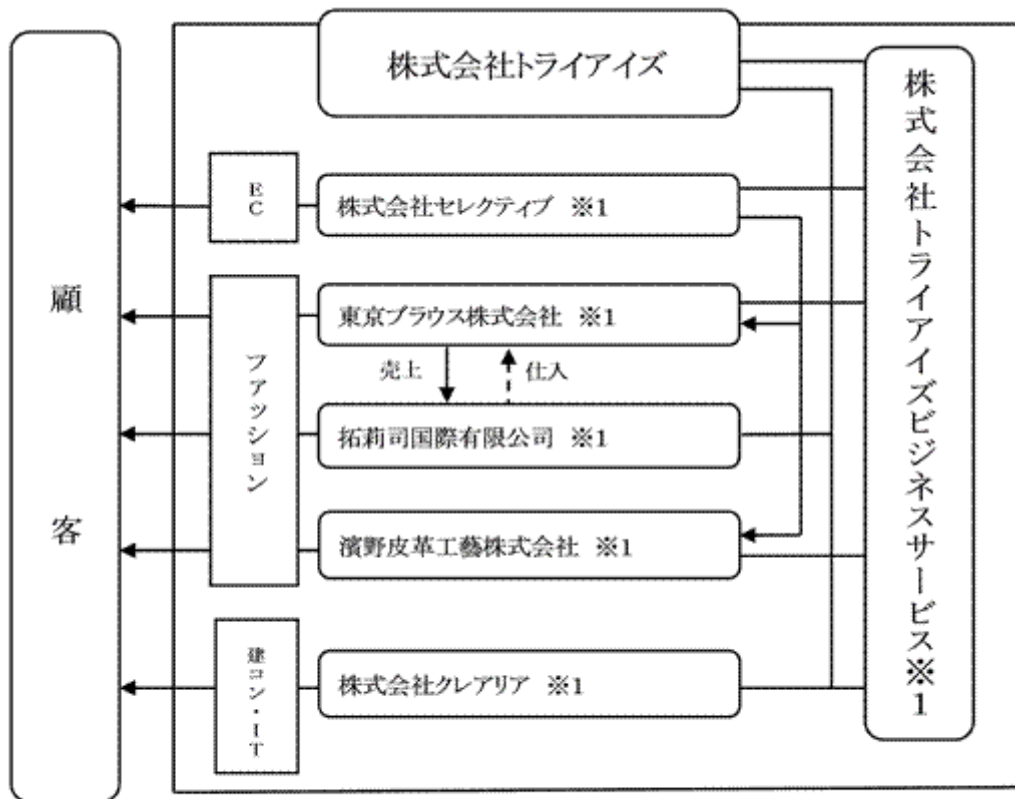
なお、㈱クレアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売であります。子会社である拓莉司国際有限公司、㈱セレクトティブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工芸㈱が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 拓莉司国際有限公司	台湾台北市	25百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
(株)トライアイズビジネスサービス	東京都北区	50	全社(共通)	100.00	役員の兼任あり。
(株)セレクトィブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス(株)(注)2	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工芸(株)(注)2	東京都北区	15	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)クリアリア(注)2	東京都北区	222	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
東京ブラウス(株)	621	68	113	219	271
濱野皮革工芸(株)	1,238	38	32	325	575
(株)クリアリア	2,945	131	55	1,720	2,477

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設コンサルタント事業	116 (22)
ファッションブランド事業	40 (29)
全社(共通)	35 (1)
合計	191 (96)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 建設コンサルタント事業で、使用人数が前連結会計年度末に比べ大幅に減少しているのは、主に連結子会社における事業リストラクチャリング、合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8 (-)	40.4	7.2	7,355

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は年俸制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年初はシニア世代の消費、エコカー減税等に牽引された個人消費に支えられ順調に回復するかに見えました。しかし、年央以降個人消費にも陰りが見え、小康状態にあると言えます。一方、世界経済に目を転じれば、欧州通貨危機については一段落したものの、中国経済は継続して減速し、米国経済の回復にも陰りが見えており、まだまだ厳しい経済環境であると言えます。

唯一明るいニュースは、混とんとしていた政治環境が、衆議院選挙で自由民主党が圧倒的な多数を制したことで、安定に向かうということです。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、前連結会計年度に引き続き、連結ベースで営業利益・経常利益の黒字化を継続でき、さらに、それぞれ4倍、3倍と大幅な増額を達成できました。ただ、当期純利益については、黒字化に伴う繰越欠損金の解消による繰延税金資産の取り崩し等から赤字となっております。一方で、単体決算については、ライセンスビジネスを当社で行うことになり、ロイヤルティー収益が計上されたこと及び子会社からの受取配当金により前連結会計年度の僅少な営業損失から一転し、約2億円の営業利益を計上し、配当原資も確保できました。そういう意味では、順調に業績が回復しております。また、前連結会計年度は、ファッションブランド事業が小幅赤字を計上していましたが、当連結会計年度は、ファッションブランド事業・建設コンサルタント事業の両事業セグメントで、小幅ながら黒字を計上できました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、東日本大震災復興関連の予算増に加えて、政権交代による受注増の好機と捉えております。当社としましても、売上ベースでは前連結会計年度を割り込んだものの、小水力発電などのこれからの日本に必要とされる分野においても実績ができ、受注ベースでは6年振りに前連結会計年度を超えました。第4四半期には津波対応大型業務が完了したこともあり、第3四半期時の想定より収益が改善され、前連結会計年度に続きわずかながら、営業黒字化することができました。

具体的には東日本大震災時において大きな津波被害を受けた宮城県の名取川閘上水門の設計や同じく宮城県の牡鹿半島の復興関連防災道路の設計業務、福島県の前原事故における警戒区域内での調査業務など復興事業を担うことができました。

また、震災の影響により、そもそもの耐震基準が変更となり、北陸、中部、四国地域においても耐震関連業務を受注することができました。

一方で、関東地域や関西地域で請け負った業務においては、当初の調査範囲の過小評価により、想定以上の外注費が発生したため、適正利益を上げることができない業務も発生いたしました。

これらの結果、売上高は3,024百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は5百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、低水準で横ばいの雇用、所得環境の悪化、消費マインドの冷え込みと厳しい環境が続いた2012年でありましたが、そうしたなか当社グループのファッションブランド事業各社は徹底したコスト削減に取り組み、小規模ながら新しい試みも取り入れ、それらの結果セグメント全体では前連結会計年度から大幅な業績改善を達成するに至りました。前連結会計年度が42百万円の営業赤字だったのに対し、当連結会計年度はほぼ収支均衡、僅少ながら営業利益を確保することができました。

東京ブラウス(株)については、採算性の観点から不採算店舗を整理したことが原因で実店舗網の売上が減少、赤字となりましたが、一方で当社が管理するCLATHASブランドのライセンスビジネスからのロイヤルティー収入で大きな収益改善を達成しました。今後も販売チャネルを実店舗網とEコマースに絞り、両チャネルからのお客様動向や売れ筋商品のトレンド情報を吸い上げ、個客経験の共創（一人ひとりの個客のニーズを捉える）を遂行しながら業績拡大を目指します。それとともに、店舗運営においては、従来の百貨店偏重の考え方から、ショッピングセンターなど集客力のある館での出店を進め、販売強化に努めます。その一環として2012年12月に九州久留米のゆめタウンにリニューアルしたブランドカラー、ブランドロゴのイメージを具現化した新しいクレイサスショップをオープンしました。

当社が管理するCLATHASのライセンスビジネスについては、ほぼ前年並みのロイヤルティー収入を確保しました。ブランドイメージの向上、ブランド価値の拡大に向け、管理面での強化を進めます。今後も、引き続き実店舗網を運営する既存チームとの連携を強化し、これまで以上の収益の確保を目指してまいります。

濱野皮革工藝(株)につきましては、TVショッピング部門での減収があったものの、(株)セレクトティブによるオンラインショップ、百貨店・専門店への卸売部門で盛り返し、前連結会計年度比でわずかな減収に留めることができました。引き続き多角化した販売チャネルの見直し、より効率的な生産体制の確立、さらなるコスト削減を推進し、企業体質改善に取り組んでまいります。そうしたなか、HAMANOのブランド力をアピールする試みとして、ジュピターショップチャンネルのTV通販番組に、高品質・高価格帯のHAMANOプレミアムラインを出品、また11月には同社が得意とする牛革スタンダードラインの販売でも売上目標をクリアすることができました。今後もより垢抜けたブランドへの進化を目指し、企画の見直しを含め同社の事業改革に取り組み、業績向上に結び付けていきたいと考えております。

台湾においては、当社グループの拓莉司国際有限公司の販売管理のもと、CLATHASおよびHAMANOの商品を取り扱うショップを開始、台湾国内における両ブランドの売上拡大を目指し、ネットショップおよび実店舗網の整備を進めております。実店舗については、国内と同様に集客力のある専門店モール、ビルでの店舗展開を基本戦略とし、台湾国内でおよそ40の拠点をもち、知名度、集客実績の高い誠品書店天母店、誠品書店旗艦店の信義店に出店しました。今後も出店先を厳選しながら、両ブランドの知名度向上、収益拡大に努めます。

これらの結果、売上高は2,013百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は41万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が5,037百万円（前年同期比15.9%減）と減収となったものの、販売費及び一般管理費は1,731百万円（前年同期比11.0%減）と引き続き経費削減を行った結果、営業利益が52百万円（前年同期比300.5%増）、経常利益が90百万円（前年同期比205.1%増）と大幅に改善しました。

特別損失につきましては63百万円を計上し、その主なものは、東京ブラウス(株)の貸倒引当金繰入額33百万円とその他減損損失25百万円等であります。

税金等調整前当期純利益は27百万円（前年同期比78.3%減）、当期純損失は52百万円（前年同期は25百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加（前年同期比8.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は268百万円（前年同期は40百万円の回収）となりました。主な資金の増加要因は、のれん償却額173百万円、未収入金の減少135百万円、仕入債務の増加78百万円であります。主な資金の減少要因は、売上債権の増加66百万円、たな卸資産の増加55百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は41百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に、(株)クレアリアの定期預金の預け入れによる支出232百万円、定期預金の払い戻しによる収入289百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は178百万円（前年同期は259百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出110百万円、長期未払金の支払による支出33百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	78,127	90.9
ファッションブランド事業(千円)	296,416	105.7
合計	374,543	102.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	3,182,700	106.5	2,222,287	107.7
合計	3,182,700	106.5	2,222,287	107.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ファッションブランド事業につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業(千円)	3,024,051	78.7
ファッションブランド事業(千円)	2,013,769	93.9
合計	5,037,821	84.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

(1) イノベーションによるコスト優位の確立

当社の事業ポートフォリオが属する事業ドメインは、競争が激甚で、且つ飽和市場、いわゆる、斜陽産業と呼ばれる分野です。したがって、まずは既存市場で生き残ることが重要であると考えます。そのためには、イノベーションによるコスト優位の確立を達成する必要があります。縮小する既存市場からの売上でカバーできる販売費及び一般管理費、適正人員を確定し、そのために必要な売上総利益を確保するために売上原価を圧縮することがその第一歩であると考えます。(株)トライアイズビジネスサービスの設立による販売費及び一般管理費の削減及び適正人員の配置はほぼ終了し、今後はそれを賄う売上総利益を確保するためのイノベーションによる業務プロセスの改革を行うことで、コスト優位を確立したいと考えております。

(2) 人材の評価・育成及び確保

当社グループは、今後積極的な事業展開を図っていくなかで、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していく上で必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な教育・育成と適材適所の配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

また、人事評価は極めて重要であるという認識を持ち、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しておりますが、メリハリのある評価をすることで従業員のモラルが向上しております。さらに人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的な人員補強に取り組んでまいります。

(3) 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存2事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるには更に2、3事業ポートフォリオを取得する必要があると考えております。したがって、既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

(4) 利益体質の定着化

当社グループは、上記(1)から(3)の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、黒字体質を実現することができました。今後は、グループ全体での利益の拡大を図ることが、企業グループとしての存在意義の確立に繋がると認識し、今後の事業活動にあたる所存です。

(5) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社及び当社グループの事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

そうした考え方を基本にしなが、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の自由な意思と判断に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は平成7年にソフトウェアの開発・販売会社として創業、平成19年からは純粋持株会社にその組織体制を変更し、現在は事業子会社5社を傘下に、グループ企業の経営・統括を行っております。主要な事業ポートフォリオは建設コンサルタント事業とファッションブランド事業の2つとなっております。

当社の存在意義は、成長の可能性を持ちながらも様々な要因によってそれを実現できずにいる企業を再生することです。当社は事業ポートフォリオの売買を積極的に実行する、パイアウト型の投資会社ではなく、当社グループ傘下事業会社の再生・拡大を図り、企業グループ全体の価値を長期にわたって継続的に向上させていくことが、その大きな目標となっております。グループ会社の再生を通して、ともに成長することによって、企業グループ全体の価値を向上させること、それが当社を取り巻く全てのステークホルダーにとって最良の結果をもたらすものと考えております。

当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、グループ会社経営で培った知恵と意志の力、各事業において培われた技術力、顧客とのサービスの品質に基づいた長期にわたる信頼関係にあると考えております。

まず、につきましては、当社のグループ会社経営に関する基本的な指針として、各事業会社の経営の自由度を容認しながらも、進むべき方向性を見出すことを支援し、その結果として、各事業会社のグループ全体に対する貢献度上昇の促進を目指しております。したがって、各事業会社がその属する業界固有の考え方から脱却し、それぞれがグローバルな企業として認められるためにいかにグループ標準に近付けるようにリードできるか、という課題に常に向き合っております。そうした中から、企業グループ統括のためのノウハウが蓄積され、指導力を発揮するための知性が磨かれることに結びついてきました。そもそも、当社の経営陣が抱えているグループ全体の改善についての意志は比類無き強さであり、その気持ちを現場のグループ企業の全役職員に浸透させることにより、グループ全体の企業価値の向上に対する意欲の高揚につなげております。

次に、の技術力に関しましては、水関連に特化した建設コンサルタントとしての確固たる技術、ファッション業界の激しい競争を乗り越え、長い歴史の中で培われた商品開発力を保持しております。また、建設コンサルタント事業分野では水関連事業から、従来の枠を超えて地球環境関連市場に新しいニーズを開拓した展開をする予定であります。

次に、のサービスの品質に基づいた顧客との信頼関係の面では、当社グループは、上述の事業を長年にわたり展開を進めてきた結果、高い技術力とサービスの質をもつ会社として、顧客の高い信頼を得ており、この信頼が当社グループの企業価値を高めるための大きな要素となっております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっております。当社の企業文化の継続・発展を通してのみ当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益を最大化することにつながるものと考えております。

一方、近年、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく動きつつあります。当社ではコンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った多様な契約形態への対応を迅速に進めてまいりました。

このような変化に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、長期ビジョンとして当社グループの上部市場への再上場の実現を目標とし、中期的な取組みとして、「景気変動の影響を受けない企業グループになること、小さくとも知性を使ってその世界ではNo.1となり光ることのできる企業になること。」を目標に掲げ、厳しい経営環境の中で、成長を持続させてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年3月26日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入について、平成23年3月25日開催の当社定時株主総会において、本プランの継続について、株主の皆様の承認を得ております。本プランの詳細につきましては以下のとおりです。

本プランの内容

(イ) 本プランに係る手続き

(a) 対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

() 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

- () 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- (b) 「意向表明書」の当社への事前提出
買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。
具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。
- () 買付者等の概要
- ・ 氏名又は名称及び住所又は所在地
 - ・ 代表者の役職及び氏名
 - ・ 会社等の目的及び事業の内容
 - ・ 大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要
 - ・ 国内連絡先
 - ・ 設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）
- (c) 「本必要情報」の提供
上記(b)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。
まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記(b)()の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。
また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。
- () 買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名及び職歴等を含みます。）
- () 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質の提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- () 買付者等が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

- () 大規模買付等の後における当社及び当社の従業員、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策
なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。
また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。
- (d) 取締役会評価期間の設定等
当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。
- () 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間
- () その他の大規模買付等の場合には最大90日間
当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。
- (e) 取締役会の決議
当社取締役会は、上記(d)の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。
- () 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合
当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合には、原則として対抗措置の発動の決議を行うものとします。
当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の皆様の意思を確認することが適切と判断する場合、下記(f)に定める手続きを行うものとします。
この場合、当社取締役会は、下記(f)に定める株主総会の決定に従って、速やかにその手続きに移ります。
- () 買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合
当社取締役会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合には、仮に大規模買付等に反対であったとしても、当該買付等に反対意見を表明することに留め、原則として対抗措置の不発動の決議を行うものとします。
ただし、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から、対抗措置を発動すべきであると判断することがあります。この場合、当社取締役会は、対抗措置の発動の賛否に関し株主の皆様意思を確認するため、下記(f)に定める株主総会開催の手続きを行うものとします。当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は、株主総会の決議に従って、速やかにその手続きに移ります。
なお、別開示している「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」に掲げるいずれかに該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められることとします。
当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。
- (f) 株主意思の確認
当社取締役会は、上記(e)()に該当する場合、及び、上記(e)()に該当しかつ当社取締役会が必要と認める場合、株主総会を開催し対抗措置発動に関する株主の皆様意思を確認するものとします。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、実務上可能な限り最短の時間で株主総会を開催できるよう、速やかに株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会において株主総会の開催を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点を以て終了するものとします。当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は株主総会における決定に従い、本新株予約権の無償割当てに必要な手続きを遂行します。（株主総会において本新株予約権の無償割当て事項の決定を取締役に委任する旨の決議がなされた場合には、本新株予約権無償割当ての実施に関する取締役会決議を行います。）

また、当社取締役会は、株主総会を実施した場合には、決議結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(g) 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会又は株主総会が上記(e)または(f)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。

当社取締役会は、対抗措置発動の停止の決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(h) 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守するものとし、大規模買付等の提案以降、当社取締役会又は株主総会にて対抗措置の発動又は不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

(ロ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(イ)(e)又は(f)に記載の決議に基づき発動する対抗措置は、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。

本新株予約権の無償割当ての概要は、別に定めている「新株予約権無償割当ての概要」の通りといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動が決議された後又は発動後においても、上記(イ)(g)に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置の発動が決議された場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(イ)(g)に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(ハ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合には、本プランを修正する場合があります。

当社は、本プランが廃止、又は本プランの内容について株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

本プランの合理性

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

- (ロ) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
本プランは、上記に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に
応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期
間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株
主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。
- (ハ) 株主意思を重視するものであること
本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買
付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。
また、本プランは、当社株主総会にて、株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続するものです。上記
(ハ)に記載したとおり、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プラ
ンも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続及び廃止には、株主の皆
様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。
- (二) 合理的な客観的発動要件の設定
本プランは、上記 (イ)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないよ
うに設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。
- (ホ) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと
上記 (ハ)に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によ
り、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策
(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。
また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の
交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

株主の皆様への影響

- (イ) 本プランの継続時に株主及び投資家の皆様にご与える影響
本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主及び
投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはあ
りません。
なお、前述の (イ)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社
の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。
- (ロ) 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様にご与える影響
本プランの手続きに従い、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主
名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本
新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主
の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的
価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様が有する
当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。
ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの
影響が生じる場合があります。
なお、本プランの手続きに従い、本新株予約権の無償割当ての決議がなされた場合であっても、上記
(イ)(g)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合に
は、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき
株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付し
ない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないこと
になるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家
の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。
また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的な条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者
等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主の
皆様は、有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定して
おりません。

(八) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)ただし、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法、及び株式の交付方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、東京ブラウス㈱、濱野皮革工芸㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、東京ブラウス㈱、濱野皮革工芸㈱は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(4) M & Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M & A等を検討し、進めている最中ですが、M & A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M & Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

(5) 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項については当連結会計年度末時点において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は7,672百万円で前期末に比べ243百万円減少し、負債は935百万円で前期末と比べ61百万円減少し、純資産は6,736百万円で前期末と比べ181百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は3,606百万円となりました。対前期比で2.3%、79百万円増加しました。主な要因は「商品及び製品」が111百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,066百万円となりました。対前期比で7.4%、322百万円減少しました。主な要因は「のれん」及び「繰延税金資産」がそれぞれ173百万円及び57百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は867百万円となりました。対前期比で4.6%、42百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」が83百万円増加しましたが、「前受金」、「受注損失引当金」及び「その他」がそれぞれ42百万円、18百万円及び53百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は68百万円となりました。対前期比で22.1%、19百万円減少しました。主な要因は「長期リース債務」及び「その他」がそれぞれ5百万円及び14百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における株主資本の減少については、当期純損失52百万円に加え、配当金支払による資本剰余金の減少120百万円、自己株式の取得29百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度において実施しましたの設備投資の総額は39百万円であり、その主なものはファッションブランド事業における商標権15百万円及び拓莉司国際有限公司の事務所移転による建物附属設備、工具器具備品8百万円であります。

なお、重要な設備の除去、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)クリアリア	筑波研究所・茨 城営業所・倉庫 (茨城県つくば市)	建設コンサル タント事業	研究所・営業 所・倉庫	-	276,071 (12,003)	-	-	276,071	4(-)
濱野皮革工芸(株)	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	ファッション ブランド事業	製造工場	-	90,803 (15,955)	6,667	-	97,470	17(11)

(注) 1. 濱野皮革工芸(株)の土地は提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	管理設備	303.73	36,733

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
(株)クリアリア	本社 (東京都北区)	建設コンサルタント 事業	販売・開発・管理設備	3,155.17	92,400

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 10株
計	1,260,000	1,260,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月30日)		
	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	95,400(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 95,400 資本組入額 47,700	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

第8回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	17,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23,010（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23,010 資本組入額 11,505	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

第1回株式報酬型新株予約権

取締役会決議日（平成23年4月15日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	660	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）1	同左
新株予約権の行使期間	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内 平成23年5月18日から 平成53年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,760 資本組入額 880	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、割り当てられた本新株予約権の割当個数の全部を一括して行使する。 本新株予約権者の相続人は本新株予約権を承継し、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り本新株予約権を行使できる。 当社が消滅会社となる合併契約承認議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から30日間以内に限り本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

第9回新株予約権

取締役会決議日（平成23年4月15日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	635	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,760（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月18日～ 平成33年5月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,277 資本組入額 1,138.5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

第2回株式報酬型新株予約権

取締役会決議日（平成24年4月16日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,240	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）1	同左
新株予約権の行使期間	当社の取締役、監査役及び 執行役員のいずれかの地位 をも喪失した日の翌日から 10日間以内 平成24年5月21日から 平成54年5月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,374 資本組入額 687	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、割り 当てられた本新株予約権 の割当個数の全部を一括 して行使する。 本新株予約権者の相続 人は本新株予約権を承継 し、新株予約権者が死亡 した日から1年間に 限り本新株予約権を行使 できる。 当社が消滅会社となる 合併契約承認議案、当社 が分割会社となる分割契 約若しくは分割計画承認 の議案又は当社が完全子 会社となる株式交換契約 若しくは株式移転計画承 認の議案につき当社の株 主総会で承認された場 合、当該承認日の翌日か ら30日間以内に限り本新 株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につ いては、当社取締役会の承 認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

第10回新株予約権

取締役会決議日（平成24年4月16日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	410	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,779（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年5月19日～ 平成34年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,216 資本組入額 1,108	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2．当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて、それぞれ交付することとする。ただし、その旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年6月27日 (注)1	0.41	1,801,685.00		5,000,000		
平成20年12月15日 (注)2	200,000.00	1,601,685.00		5,000,000		
平成21年12月25日 (注)3	160,200	1,441,485		5,000,000		
平成22年12月24日 (注)4	101,485	1,340,000		5,000,000		
平成24年12月20日 (注)5	80,000	1,260,000		5,000,000		

(注) 1. 自己株式の消却

自己株式0.41株の消却による減少であります。

2. 自己株式の消却

自己株式200,000株の消却による減少であります。

3. 自己株式の消却

自己株式160,200株の消却による減少であります。

4. 自己株式の消却

自己株式101,485株の消却による減少であります。

5. 自己株式の消却

自己株式80,000株の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	15	98	10	31	22,988	23,144	
所有株式数(単元)		1,263	1,325	1,775	3,130	279	112,719	120,491	55,090
所有株式数の割合(%)		1.05	1.10	1.47	2.60	0.23	93.55	100	

(注) 1. 「個人その他」の中には自己株式7,537単元、「単元未満株式の状況」の中には7株含めて記載しております。

なお、自己株式75,377株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年2月28日現在の実保有株式数は、109,983株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び3株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
エムエルビーエフエス カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	21,386	1.69
池田均	東京都杉並区	17,245	1.36
清水豊晴	東京都文京区	11,100	0.88
松田ミネ子	愛媛県東温市	10,300	0.81
竹林義則	静岡県浜松市中区	9,500	0.75
日本証券金融株式会社 取締役社長 小林英三	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	7,900	0.62
小林律子	埼玉県入間郡越生町	7,578	0.60
佐藤有希子	東京都北区	7,270	0.57
永井千恵子	静岡県浜松市浜北区	7,050	0.55
永井正二	静岡県浜松市浜北区	6,740	0.53
計	-	106,069	8.36

(注) 上記のほか、自己株式が75,377株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,370		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,129,540	112,954	同上
単元未満株式	普通株式 55,090		同上
発行済株式総数	1,260,000		
総株主の議決権		112,954	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライアイズ	東京都千代田区紀尾井町4番1号	75,370		75,370	5.98
計		75,370		75,370	5.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第5回は平成17年6月30日の臨時株主総会において、第8回は平成18年3月29日の定時株主総会において、第1回株式報酬型及び第9回は平成23年4月15日の取締役会において、第2回株式報酬型及び第10回は平成24年5月15日の取締役会において、特別決議されたものであり、当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第8回新株予約権

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第1回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成23年4月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第9回新株予約権

決議年月日	平成23年4月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年4月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第10回新株予約権

決議年月日	平成24年4月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月28日)での決議状況 (取得期間平成23年1月31日~平成24年1月30日)	50,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	50,000	85,845,910
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	64,154,090
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	42.77
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	42.77

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月31日)での決議状況 (取得期間平成24年12月1日~平成25年11月30日)	50,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,460	29,454,880
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,540	70,545,120
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.08	70.55
当期間における取得自己株式	34,540	65,120,700
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	5.42

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	330,789
当期間における取得自己株式	66	126,921

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	80,000	144,160,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	75,377	-	109,983	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.5%となりました。

内部留保資金につきましては、当社グループを取り巻く経営環境の強化や、各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるよう努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	118	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成20年12月	第15期 平成21年12月	第16期 平成22年12月	第17期 平成23年12月	第18期 平成24年12月
最高(円)	4,310	1,750	2,150	2,050	2,045
最低(円)	1,140	920	690	1,140	1,220

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,761	1,769	1,729	1,930	1,949	1,995
最低(円)	1,600	1,632	1,528	1,660	1,700	1,700

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 均	昭和32年2月20日生	昭和56年4月 ボッシュ・オートモーティブシステム株式会社入社 昭和59年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 横河電機株式会社入社 平成12年8月 東京三菱TDウォーターハウス証券株式会社入社 平成16年6月 平成電電株式会社入社 当社出向 平成17年3月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社アイ・エヌ・エー(現株式会社クレアリア)代表取締役社長(現任) 平成23年12月 拓莉司国際有限公司 代表取締役社長 平成24年12月 拓莉司国際有限公司 取締役(現任) 平成25年2月 濱野皮革工藝株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	17,245
取締役副社長	総務部長	佐藤 有希子	昭和48年5月8日生	平成7年4月 イー・ビー・エス株式会社入社 平成9年6月 株式会社平和情報センター入社 平成18年12月 当社総務部長(現任) 平成19年12月 当社執行役員総務部長 平成20年11月 東京ブラウス株式会社 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役総務部長 平成25年1月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	7,270
取締役	情報システム部長	梶原 隆徳	昭和42年5月29日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成6年9月 有限会社明光企画入社 平成10年2月 株式会社グラヴィス入社 平成15年11月 有限会社ビー・エイチ・エル入社 平成21年4月 当社情報システム部長(現任) 平成22年1月 当社執行役員 平成22年5月 株式会社セレクトティブ 代表取締役社長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)1	6,170
取締役		桑島 勝典	昭和42年10月7日生	昭和62年3月 株式会社CB入社 昭和63年3月 有限会社利興設備入社 平成4年5月 有限会社オモロン商事入社 平成7年8月 当社開発部長 平成17年11月 当社執行役員 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	6,145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西村 利行	昭和22年11月30日生	昭和46年4月 山一証券株式会社入社 平成10年3月 日本原子力発電株式会社入社 平成25年2月 濱野皮革工芸株式会社 監査役(現任) 平成25年2月 株式会社クレアリア 監査役(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		下村 昭彦	昭和8年3月3日生	昭和31年3月 山一証券株式会社入社 昭和59年12月 株式会社山一証券経済研究所 取締役総務室長 昭和61年12月 太平洋証券株式会社常務取 締役 平成3年5月 同社取締役副社長 平成6年6月 株式会社太平洋証券研究所 取締役社長 平成7年6月 太平洋投信株式会社取締役 社長 平成10年10月 株式会社藤崎興産取締役会 長 平成18年3月 当社監査役(現任) 平成20年11月 株式会社藤崎興産相談役 (現任) 平成21年4月 濱野皮革工芸株式会社監査 役(現任)	(注)3	410
監査役		黄瀬 将美	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 山一証券株式会社入社 昭和61年3月 ドイツ銀証券会社入社 平成5年3月 株式会社エイ・ジェイ・ ジー投資顧問(現ながら・ アセット・マネジメント株 式会社) 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成22年2月 株式会社クレアリア 監査役(現任)	(注)2	-
計						37,240

- (注) 1. 取締役の任期は、平成25年3月27日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 監査役の任期は、平成25年3月27日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 監査役の任期は、平成22年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。
4. 監査役西村利行、下村昭彦及び黄瀬将美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高井 章吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 第一東京弁護士会所属 藤林益三弁護士事務所 平成15年7月 住友金属工業株式会社 非常勤監査役 平成19年7月 社団法人しんきん保証基金理事(現任) 平成20年11月 東京ブラウス株式会社 非常勤監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

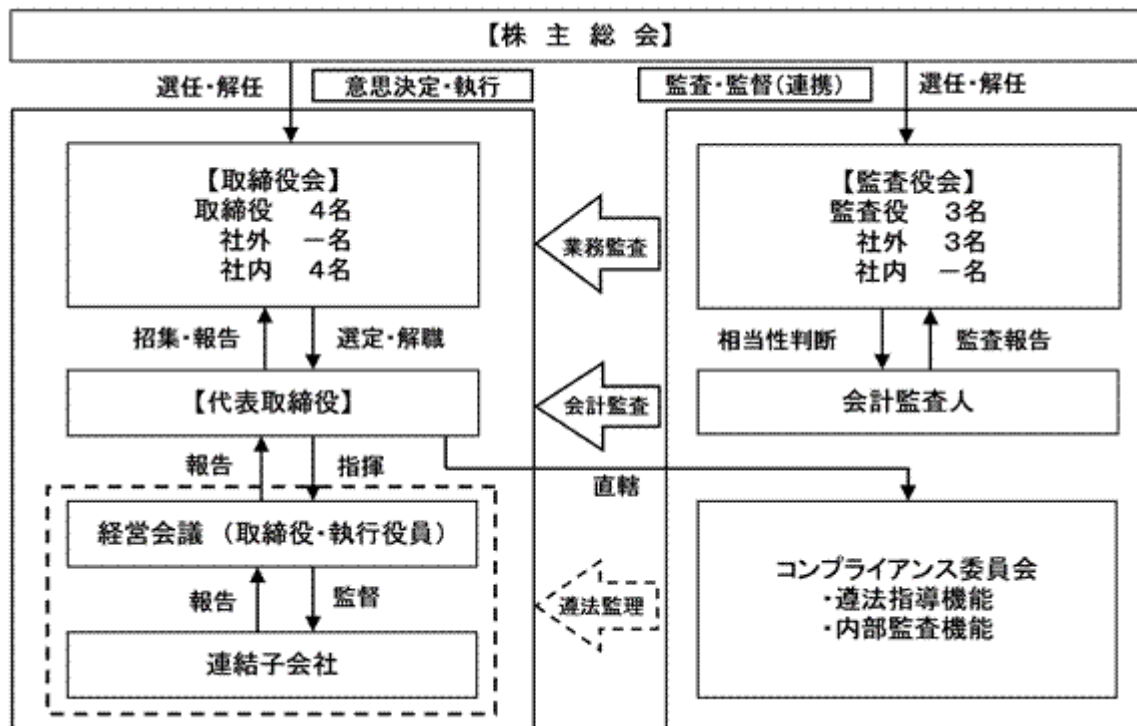
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの施策は、株主重視による企業経営の推進及び開示情報の質の向上にあると考えております。このため、取締役及び監査役を社外から招聘することにより、斬新な思想と、第三者的観点からの経営方針の導入を行っております（取締役を社外から招聘することを基本方針としておりますが、現時点では意思決定、業務執行、その監視が適正かつ有効に機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。）。また、最低月一回開催される取締役会におきましては、監査役にも積極的な意見参加を求め、監視機能をより高めております。

一方、開示面におきましては、常にタイムリー・ディスクロージャーを念頭に置き、早期開示を目指すとともに、当社ホームページを通じて株主及び投資家の皆様に対する情報公開を随時行うことで、開かれた経営を目指す所存であります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は持株会社としてグループ経営を行なうため、各事業子会社の事業内容、規模、特性に応じた経営戦略の策定、遂行を通じ、業務執行の監査・監督を致します。現在の当社グループの事業内容、規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会につきましては、社外監査役3名で構成されております。監査役会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査役は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、監査役は会計監査人と適宜必要な情報交換、意見交換を行うなど連携を保ち、監査の充実を図っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下それぞれの体制を整備しております。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

- g . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- h . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i . 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備体制

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、コンプライアンス委員会を中心に、監査役との協力関係の下、必要な内部監査を実施する体制を取っております。監査役につきましては、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査役は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、会計監査人との意見交換、情報交換を行い内部監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、清陽監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 大河原恵史 (清陽監査法人)
指定社員 業務執行社員 松淵敏朗 (清陽監査法人)
(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役ににつきましては、社外から招聘することを基本方針としておりますが、現時点では意思決定、業務執行、その監視が適正かつ有効に機能していると考えているため選任しておりません。

社外監査役ににつきましては、監査役ないし会社経営の実務経験と豊富な専門知識等を有し、独立した立場から経営の監督と監視を的確かつ有効に実行できる方を選任しております。

なお、当社との取引等の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門の担当取締役及び担当執行役員が、各部門別に業績検討会を開催し、プロジェクトの状況、業績見通し、クレーム情報、代金回収状況及びトラブル等の事業活動を報告させ、当該事業に内在するリスクを把握分析した上で対策を検討し、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応に努めるとともに、このうち重要な事項については、代表取締役社長、取締役及び執行役員で構成される経営会議に上程することとしております。

経営会議に係る事項についての対策を審議・決定するとともに、全社横断的なリスク状況の監視及び対応を実施しております。

コンプライアンス委員会は、各部門のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を取締役に報告することとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役に定めるとともに、必要に応じ、弁護士等の外部の専門家の助言を求め、当該リスクに対応する体制を整えることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重要な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金200万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,125	44,100	17,025	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	3

(注) 上記のストックオプション総額の対象となる取締役の員数は5名となります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
56,190	4	使用人分としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成12年5月26日開催の株主総会決議による取締役の基本報酬限度額は年額500百万円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また別枠で、平成23年3月25日開催の株主総会決議による取締役の株式報酬型ストックオプションの限度額は年額100百万円であり、当該限度額の範囲内で各取締役の業務執行の状況及び貢献度等を基準として、都度の取締役会決議により決定しております。

平成12年5月26日開催の株主総会決議による監査役の基本報酬限度額は年額30百万円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 0百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士大河原恵史氏及び公認会計士松淵敏朗氏
前連結会計年度及び前事業年度 清陽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 清陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称

清陽監査法人

退任する会計監査人の名称

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 大河原 恵史氏

公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 松淵 敏朗氏

(2) 異動の年月日

平成23年3月25日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

松淵 敏朗氏 平成20年3月26日

大河原 恵史氏 平成22年3月25日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯（概要）

当社の会計監査人である、公認会計士大河原恵史氏及び公認会計士松淵俊朗氏が代表社員となり清陽監査法人を設立したことに伴い、両氏に代えて、当社の会計監査人として同監査法人を選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,060	1,787,206
受取手形及び売掛金	460,853	510,154
有価証券	104,169	104,250
商品及び製品	243,717	355,091
仕掛品	705,936	651,762
原材料及び貯蔵品	53,047	53,798
繰延税金資産	27,318	32,782
その他	218,086	114,592
貸倒引当金	11,000	3,634
流動資産合計	3,526,190	3,606,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	750,355	760,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	518,176	544,185
建物及び構築物(純額)	232,178	216,648
土地	831,770	816,737
リース資産	27,104	27,104
減価償却累計額	15,144	19,765
リース資産(純額)	11,960	7,339
その他	163,411	144,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	125,736	108,872
その他(純額)	37,675	35,987
有形固定資産合計	1,113,584	1,076,713
無形固定資産		
のれん	1,107,206	933,618
ソフトウェア	47,516	26,371
その他	16,647	29,395
無形固定資産合計	1,171,369	989,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
繰延税金資産	84,248	26,831
その他	255,054	251,621
貸倒引当金	22,717	65,940
投資その他の資産合計	2,104,285	2,000,212
固定資産合計	4,389,240	4,066,310
資産合計	7,915,430	7,672,315

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,728	243,637
未払法人税等	39,751	28,885
賞与引当金	6,100	3,300
受注損失引当金	37,093	18,395
返品調整引当金	4,931	7,390
前受金	443,544	401,100
その他	218,441	164,694
流動負債合計	909,589	867,404
固定負債		
長期リース債務	8,547	3,219
資産除去債務	22,691	22,919
その他	56,221	41,970
固定負債合計	87,460	68,110
負債合計	997,050	935,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,504,919	2,069,873
利益剰余金	2,332,124	222,454
自己株式	266,652	143,798
株主資本合計	6,906,142	6,703,620
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	612	1,320
その他の包括利益累計額合計	612	1,320
新株予約権	12,850	31,858
純資産合計	6,918,379	6,736,800
負債純資産合計	7,915,430	7,672,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,987,840	5,037,821
売上原価	2 4,030,020	1, 2 3,254,014
売上総利益	1,957,819	1,783,806
販売費及び一般管理費	3 1,944,833	3 1,731,803
営業利益	12,986	52,003
営業外収益		
受取利息	1,118	2,804
投資有価証券清算分配金	-	11,444
不動産賃貸料	19,716	19,716
為替差益	-	11,802
受取手数料	3,885	-
その他	10,477	6,390
営業外収益合計	35,198	52,158
営業外費用		
支払利息	2,402	664
不動産賃貸原価	12,093	11,336
為替差損	2,878	-
その他	1,237	1,943
営業外費用合計	18,611	13,944
経常利益	29,572	90,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117,457	-
負ののれん発生益	57,255	-
その他	1,268	-
特別利益合計	175,980	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	33,846
減損損失	4 24,241	4 25,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,582	-
事業整理損	37,044	-
その他	10,324	4,099
特別損失合計	81,193	63,212
税金等調整前当期純利益	124,359	27,004
法人税、住民税及び事業税	28,733	26,311
法人税等調整額	70,570	53,401
法人税等合計	99,303	79,712
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	25,056	52,708
少数株主損失()	898	-
当期純利益又は当期純損失()	25,954	52,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	25,056	52,708
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	254	1,933
その他の包括利益合計	254	1,933
包括利益	25,310	50,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,208	50,774
少数株主に係る包括利益	898	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
当期首残高	4,504,924	4,504,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	-	152,640
欠損填補	-	2,162,377
当期変動額合計	5	2,435,045
当期末残高	4,504,919	2,069,873
利益剰余金		
当期首残高	2,358,078	2,332,124
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,954	52,708
欠損填補	-	2,162,377
当期変動額合計	25,954	2,109,669
当期末残高	2,332,124	222,454
自己株式		
当期首残高	180,488	266,652
当期変動額		
自己株式の取得	86,194	29,785
自己株式の処分	31	-
自己株式の消却	-	152,640
当期変動額合計	86,163	122,854
当期末残高	266,652	143,798
株主資本合計		
当期首残高	6,966,356	6,906,142
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,954	52,708
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
自己株式の取得	86,194	29,785
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	60,214	202,521
当期末残高	6,906,142	6,703,620

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	806	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	1,933
当期変動額合計	193	1,933
当期末残高	612	1,320
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	806	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	1,933
当期変動額合計	193	1,933
当期末残高	612	1,320
新株予約権		
当期首残高	-	12,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,850	19,008
当期変動額合計	12,850	19,008
当期末残高	12,850	31,858
少数株主持分		
当期首残高	60,353	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,353	-
当期変動額合計	60,353	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	7,025,903	6,918,379
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,954	52,708
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
自己株式の取得	86,194	29,785
自己株式の処分	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,309	20,941
当期変動額合計	107,523	181,579
当期末残高	6,918,379	6,736,800

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,359	27,004
減価償却費	69,507	61,190
減損損失	24,241	25,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,582	-
のれん償却額	173,588	173,588
負ののれん発生益	57,255	-
株式報酬費用	12,850	19,008
貸倒引当金の増減額（ は減少）	264,333	37,004
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,219	2,800
受注損失引当金の増減額（ は減少）	17,723	18,697
返品調整引当金の増減額（ は減少）	44	2,459
受取利息及び受取配当金	1,118	2,804
支払利息	2,402	664
投資有価証券清算分配金	-	11,444
為替差損益（ は益）	3,488	6,298
売上債権の増減額（ は増加）	104,588	66,823
破産更生債権等の増減額（ は増加）	257,751	2,492
たな卸資産の増減額（ は増加）	587,946	55,393
未収入金の増減額（ は増加）	132,691	135,162
仕入債務の増減額（ は減少）	110,260	78,620
前受金の増減額（ は減少）	474,323	42,443
未払金の増減額（ は減少）	72,878	13,294
その他	35,021	18,945
小計	34,392	318,530
利息及び配当金の受取額	938	2,803
利息の支払額	2,402	664
法人税等の還付額	25,098	99
法人税等の支払額	17,226	52,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,800	268,007

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,610	232,252
定期預金の払戻による収入	200,000	289,363
有形固定資産の取得による支出	12,057	19,317
有形固定資産の売却による収入	13,346	81
無形固定資産の取得による支出	6,240	19,915
投資有価証券の清算による収入	-	11,444
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	4,579	7,243
その他	24,275	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,705	41,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	-
長期未払金の返済による支出	18,500	33,061
自己株式の処分による収入	25	-
自己株式の取得による支出	86,194	29,785
配当金の支払額	-	110,778
リース債務の返済による支出	4,853	4,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,521	178,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,331	8,936
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,758	140,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,378	1,671,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,671,620 ₁	1,811,750 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

拓莉司国際有限公司

(株)トライアイズビジネスサービス

(株)セレクトティブ

東京ブラウス(株)

濱野皮革工藝(株)

(株)クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、(株)トライアイズビジネスサービス、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)、(株)クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

(1) (株)クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) (株)クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

連結子会社の㈱クリアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	14,217千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	- 千円	9,579千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	17,723千円	18,697千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
給料手当	691,256千円	597,093千円
不動産賃借料	206,357	148,366
のれん償却額	173,588	173,588
役員報酬	94,958	76,860
賞与引当金繰入額	-	2,200
貸倒引当金繰入額	302	3,259

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都北区	事業資産	ソフトウェア	10,115
東京都北区	ファッションブランド事業資産	建物附属設備	1,903
	遊休資産	土地	12,223

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした事業主体単位、遊休資産については個別資産ごとに、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、自社利用ソフトウェアのうち、業務の再構築に伴い、今後の使用予定がない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格の著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループに係る資産の回収可能価額は、正味売却見込価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都北区	事業資産	ソフトウェア	8,357
	ファッションブランド事業資産	建物附属設備	1,875
静岡県牧之原市	遊休資産	土地	15,033

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした事業主体単位、遊休資産については個別資産ごとに、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、自社利用ソフトウェアのうち、管理業務の再構築に伴い、今後の使用予定がない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格の著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループに係る資産の回収可能価額は、正味売却見込価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,933千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,933
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,933
その他の包括利益合計	1,933

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,340,000	-	-	1,340,000
合計	1,340,000	-	-	1,340,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	89,518	50,223	16	139,725
合計	89,518	50,223	16	139,725

(注)1. 普通株式の自己株式の増加50,223株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加223株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少16株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	12,850
	合計	-	-	-	-	-	12,850

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	120,027	資本剰余金	100	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,340,000	-	80,000	1,260,000
合計	1,340,000	-	80,000	1,260,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	139,725	15,652	80,000	75,377
合計	139,725	15,652	80,000	75,377

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加15,652株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15,460株、単元未満株式の買取りによる増加192株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	31,858
合計			-	-	-	-	31,858

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	120,027	100	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	118,462	利益剰余金	100	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,724,060千円	1,787,206千円
有価証券(MMF)	104,169	104,250
預け金(その他の流動資産)	-	20,293
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	156,610	100,000
現金及び現金同等物	1,671,620	1,811,750

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式の消却	- 千円	152,640千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファッションブランド事業における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	47,400	40,540	6,860
有形固定資産 その他	10,000	7,833	2,166
合計	57,400	48,373	9,026

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	10,000	9,833	166
合計	10,000	9,833	166

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,360	179
1年超	179	-
合計	9,540	179

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	12,851	9,476
減価償却費相当額	12,004	8,859

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しています。

また、一時的な余剰資金は安全かつ確実に効率のよい資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月次で把握した時価を経営層に報告し、リスク管理を行う社内体制を採っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用していることにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,724,060	1,724,060	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	460,853 11,000		
	449,852	449,852	-
(3) 投資有価証券	1,787,700	1,372,650	415,050
資産計	3,961,613	3,546,563	415,050

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,787,206	1,787,206	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	510,154 3,634		
	506,520	506,520	-
(3) 投資有価証券	1,787,700	1,431,100	356,600
資産計	4,081,427	3,724,827	356,600

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,724,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	460,853	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	2,000,000
合計	2,184,914	-	-	2,000,000

(注)満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であり、償還予定額とは相違しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,787,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	510,154	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	2,000,000
合計	2,297,361	-	-	2,000,000

(注)満期保有目的の債券の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であり、償還予定額とは相違しております。

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	287,700	295,500	7,800
	(3) その他	-	-	-
	小計	287,700	295,500	7,800
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,500,000	1,077,150	422,850
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,500,000	1,077,150	422,850
合計		1,787,700	1,372,650	415,050

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	287,700	316,000	28,300
	(3) その他	-	-	-
	小計	287,700	316,000	28,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,500,000	1,115,100	384,900
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,500,000	1,115,100	384,900
合計		1,787,700	1,431,100	356,600

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	104,169	104,169	-
	小計	104,169	104,169	-
合計		104,169	104,169	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	104,250	104,250	-
	小計	104,250	104,250	-
合計		104,250	104,250	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額	362,353,792千円	376,311,324千円
年金財政計算上の給付債務の額	409,830,300	425,626,504
差引額	47,476,507	49,315,179

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.57% (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度 0.54% (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度32,269,087千円、当連結会計年度33,082,190千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度17,949千円、当連結会計年度15,612千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付費用は、確定拠出年金への掛金支払額（前連結会計年度34,122千円、当連結会計年度28,832千円）及び総合設立型の厚生年金基金への拠出額（前連結会計年度51,608千円、当連結会計年度43,029千円）であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	12,850	19,008

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)	平成23年ストック・オプション(第1回株式報酬型新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 35,300株	普通株式 43,980株	普通株式 6,600株
付与日	平成17年6月30日	平成18年3月29日	平成23年5月17日
権利確定条件	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月31日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 平成23年5月18日から 平成53年5月17日まで

	平成23年ストック・オプション(第9回新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第10回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社従業員 4名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 16名	当社取締役 5名	当社従業員 3名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 14名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,200株	普通株式 12,400株	普通株式 4,250株
付与日	平成23年5月17日	平成24年5月18日	平成24年5月18日
権利確定条件	行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。	行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成23年5月17日から 平成25年5月17日まで	該当事項なし。	平成24年5月18日から 平成26年5月18日まで
権利行使期間	平成25年5月18日から 平成33年5月17日まで	当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日から10日間以内。 平成24年5月21日から 平成54年5月16日まで	平成26年5月19日から 平成34年4月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)	平成23年ストック・オプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成23年ストック・オプション(第9回新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第10回新株予約権)
権利確定前(株)						
前連結会計年度末付与				7,200	12,400	4,250
失効				850		150
権利確定					12,400	
未確定残				6,350		4,100
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	1,000	19,400	6,600		12,400	
権利確定						
権利行使		1,800				
失効						
未行使残	1,000	17,600	6,600		12,400	

単価情報

	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)	平成23年ストック・オプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成23年ストック・オプション(第9回新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第10回新株予約権)
権利行使価格(円)	95,400	23,010	1	1,760	1	1,779
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)			1,759	517	1,373	287

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成24年ストック・オプション(第10回新株予約権)
株価変動性(注)1	49.493%	50.821%
予想残存期間(注)2	1.983年	2.417年
予想配当(注)3	100円/株	100円/株
無リスク利率(注)4	0.089%	0.098%

(注)1. 予想残存期間に対応する付与日までの直近期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 第2回株式報酬型新株予約権については、過去の役員の就任期間により見積もった予想残存勤務期間を用いており、第10回新株予約権については、過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定しております。

3. 平成23年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,347千円	3,569千円
賞与引当金	2,482	1,254
商品評価損	14,305	6,454
貸倒引当金	4,410	1,349
受注損失引当金	15,093	6,992
繰越欠損金	-	21,272
その他	16,526	4,827
小計	59,165	45,719
評価性引当額	31,847	12,823
差引	27,318	32,896
繰延税金負債(流動)との相殺	-	114
繰延税金資産(流動)計	27,318	32,782
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	11,297,853	10,866,839
減価償却超過額	30,618	23,667
貸倒引当金	8,113	16,350
破産更生債権	103,067	103,067
関係会社株式評価損	74,950	74,950
投資有価証券評価損	253,863	249,784
土地	40,937	45,885
その他	36,939	44,292
小計	11,846,343	11,424,838
評価性引当額	11,696,285	11,339,983
差引	150,058	84,854
繰延税金負債(固定)との相殺	65,809	58,023
繰延税金資産(固定)計	84,248	26,831
繰延税金資産合計	111,566	59,613
繰延税金負債(流動)		
その他	-	405
繰延税金資産(流動)との相殺	-	114
繰延税金負債(流動)計	-	291
繰延税金負債(固定)		
土地	64,344	56,358
その他	1,465	2,476
繰延税金負債合計	65,809	58,834
繰延税金資産(固定)との相殺	65,809	58,023
繰延税金負債(固定)計	-	811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	9.8
のれん償却額	38.1	261.6
住民税均等割	10.9	53.5
税率変更による差異	7.9	-
評価性引当額	33.8	72.1
その他	2.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9	295.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～10年と見積り、割引率は0.413～1.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	22,466千円	22,691千円
時の経過による調整額	225	227
期末残高	22,691	22,919

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、埼玉県戸田市において賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,490千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,896千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	332,604	327,948
期中増減額	4,656	18,826
期末残高	327,948	309,123
期末時価	279,389	264,357

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(3,732千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(15,033千円)であります。
3. 期末の時価は、主な物件については社外不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第13項を適用し、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,843,350	2,144,490	5,987,840	-	5,987,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	3,843,350	2,144,490	5,987,840	0	5,987,840
セグメント利益又は損失()	42,599	42,446	152	12,833	12,986
セグメント資産	3,547,867	1,638,447	5,186,315	2,729,115	7,915,430
その他の項目					
減価償却費	31,381	25,279	56,660	12,847	69,507
減損損失	22,338	1,903	24,241	-	24,241
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,613	9,003	31,619	8,647	40,267

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額12,833千円には、セグメント間取引消去29,280千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 16,446千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、3,932,299千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額12,847千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,647千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,024,051	2,013,769	5,037,821	-	5,037,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,024,051	2,013,769	5,037,821	-	5,037,821
セグメント利益	5,324	416	5,740	46,262	52,003
セグメント資産	3,029,018	1,465,278	4,494,297	3,178,017	7,672,315
その他の項目					
減価償却費	27,568	22,732	50,301	10,889	61,190
減損損失	15,033	10,232	25,265	-	25,265
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,331	29,530	36,862	2,737	39,600

(注) 1 . セグメント利益の調整額46,262千円には、セグメント間取引消去 75,130千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額121,393千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 3 . 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,194,076千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）等であります。
- 4 . 減価償却費の調整額10,889千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- 5 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,737千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	-	173,588
当期末残高	647,466	459,739	1,107,206	-	1,107,206

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	-	173,588
当期末残高	539,555	394,062	933,618	-	933,618

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントに帰属しない157,255千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、ジャパンワイヤレス㈱の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	5,753円 29銭	5,659円 98銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失金額()	21円 45銭	43円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	21円 33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 金額であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	25,954	52,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	25,954	52,708
普通株式の期中平均株式数(株)	1,210,100	1,199,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,596	
(うち新株予約権(株))	(6,596)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数21,120個)。	新株予約権4種類(新株予約権の 数19,645個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,074	5,294	5.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,547	3,219	5.37	平成26年
その他有利子負債				
計	13,622	8,513		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,219			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	858,619	2,807,341	3,874,129	5,037,821
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	120,395	85,901	64,096	27,004
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	106,743	41,225	81,657	52,708
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	88.93	34.35	68.04	43.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	88.93	123.29	102.39	24.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,377	1,207,815
売掛金	34,994	26,244
有価証券	104,169	104,250
前払費用	4,341	13,700
関係会社短期貸付金	280,000	160,000
その他	143,150	47,544
流動資産合計	1,269,034	1,559,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,613	35,370
減価償却累計額	16,541	20,262
建物(純額)	18,071	15,107
工具、器具及び備品	11,486	12,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,461	9,660
工具、器具及び備品(純額)	2,024	2,525
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	110,899	108,436
無形固定資産		
ソフトウェア	12,078	7,658
その他	1,022	15,836
無形固定資産合計	13,100	23,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
関係会社株式	3,804,490	3,804,490
関係会社長期貸付金	174,500	-
破産更生債権等	14,620	14,620
その他	32,039	33,126
貸倒引当金	14,620	14,620
投資その他の資産合計	5,798,730	5,625,317
固定資産合計	5,922,730	5,757,247
資産合計	7,191,764	7,316,802

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	25,547	28,903
未払費用	576	810
未払法人税等	11,155	6,852
預り金	9,284	3,432
賞与引当金	6,100	3,300
その他	3,550	36,033
流動負債合計	56,214	79,331
固定負債		
長期未払金	40,000	40,000
繰延税金負債	1,021	811
資産除去債務	5,788	5,853
固定負債合計	46,810	46,664
負債合計	103,025	125,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,504,919	2,069,873
資本剰余金合計	4,504,919	2,069,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,162,377	232,872
利益剰余金合計	2,162,377	232,872
自己株式	266,652	143,798
株主資本合計	7,075,888	7,158,948
新株予約権	12,850	31,858
純資産合計	7,088,739	7,190,806
負債純資産合計	7,191,764	7,316,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	1 302,400	1 500,070
売上総利益	302,400	500,070
一般管理費	2 317,252	2 306,755
営業利益又は営業損失()	14,852	193,314
営業外収益		
受取利息	16,362	9,149
有価証券利息	417	351
投資有価証券清算分配金	-	11,444
不動産賃貸料	1 24,840	1 24,840
その他	4,938	4,880
営業外収益合計	46,558	50,665
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,867	2,517
減価償却費	4,389	4,389
その他	685	1,101
営業外費用合計	7,942	8,008
経常利益	23,763	235,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	107,927	-
その他	168	-
特別利益	108,095	-
特別損失		
子会社清算損	18,691	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	-
特別退職金	-	2,100
その他	17	-
特別損失合計	20,824	2,100
税引前当期純利益	111,035	233,872
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	1,021	210
法人税等合計	2,231	999
当期純利益	108,804	232,872

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4,504,924	4,504,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	-	152,640
欠損填補	-	2,162,377
当期変動額合計	5	2,435,045
当期末残高	4,504,919	2,069,873
資本剰余金合計		
当期首残高	4,504,924	4,504,919
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	-	152,640
欠損填補	-	2,162,377
当期変動額合計	5	2,435,045
当期末残高	4,504,919	2,069,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,271,182	2,162,377
当期変動額		
当期純利益	108,804	232,872
欠損填補	-	2,162,377
当期変動額合計	108,804	2,395,250
当期末残高	2,162,377	232,872
利益剰余金合計		
当期首残高	2,271,182	2,162,377
当期変動額		
当期純利益	108,804	232,872
欠損填補	-	2,162,377
当期変動額合計	108,804	2,395,250
当期末残高	2,162,377	232,872

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	180,488	266,652
当期変動額		
自己株式の取得	86,194	29,785
自己株式の処分	31	-
自己株式の消却	-	152,640
当期変動額合計	86,163	122,854
当期末残高	266,652	143,798
株主資本合計		
当期首残高	7,053,253	7,075,888
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
当期純利益	108,804	232,872
自己株式の取得	86,194	29,785
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	22,635	83,059
当期末残高	7,075,888	7,158,948
新株予約権		
当期首残高	-	12,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,850	19,008
当期変動額合計	12,850	19,008
当期末残高	12,850	31,858
純資産合計		
当期首残高	7,053,253	7,088,739
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	120,027
当期純利益	108,804	232,872
自己株式の取得	86,194	29,785
自己株式の処分	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,850	19,008
当期変動額合計	35,485	102,067
当期末残高	7,088,739	7,190,806

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み可能利用期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社からの営業収益	302,400千円	400,021千円
関係会社に対する不動産賃貸料	24,840	24,840

2 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	57,700千円	50,100千円
給料・手当	41,656	35,601
支払手数料	56,406	55,670
支払報酬	40,557	37,126
不動産賃借料	37,054	36,733
租税公課	20,412	17,106
株式報酬費用	12,850	19,008
賞与引当金繰入額	-	2,200

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	89,518	50,223	16	139,725
合計	89,518	50,223	16	139,725

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加50,223株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加223株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少16株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	139,725	15,652	80,000	75,377
合計	139,725	15,652	80,000	75,377

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加15,652株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15,460株、単元未満株式の買取りによる増加192株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,804,490千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,804,490千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4,069千円	2,144千円
賞与引当金	2,482	1,254
その他	2,072	1,620
小計	8,624	5,019
評価性引当額	8,624	5,019
差引	-	-
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	5,210	5,210
破産更生債権	103,067	103,067
関係会社株式評価損	74,950	74,950
投資有価証券評価損	253,863	249,784
役員退職慰労引当金	14,256	14,256
税務上の繰越欠損金	10,821,524	10,410,524
その他	13,819	12,777
小計	11,286,691	10,870,571
評価性引当額	1,128,691	10,870,571
差引	-	-
繰延税金負債 (固定)		
建物附属設備	1,021	811
繰延税金負債の純額	1,021	811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	16.9
住民税均等割	1.1	0.5
評価性引当額	0.7	24.3
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	45.1	-
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	0.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	5,724千円	5,788千円
時の経過による調整額	63	64
期末残高	5,788	5,853

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	5,895円 22銭	6,043円 23銭
1株当たり当期純利益金額	89円 91銭	194円 14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89円 43銭	191円 85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	108,804	232,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,804	232,872
普通株式の期中平均株式数(株)	1,210,100	1,199,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,596	14,316
(うち新株予約権(株))	(6,596)	(14,316)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 21,120個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数 19,645個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		熱匠(株)	2,000	0
		Dream Technologies Corporation Taiwan	3,000,000	0
		(株)キューウェブ	800,000	0
		計	3,802,000	0

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建債 大和S M B C # 3 3 0 1 F R	1,500,000	1,500,000
	ユーロ円建債 オーストラリアコモンウェルス銀行	500,000	287,700	
	計	2,000,000	1,787,700	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) M M F	104,250	104,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	34,613	757	-	35,370	20,262	3,720	15,107
工具、器具及び備品	11,486	1,980	1,280	12,185	9,660	1,398	2,525
土地	90,803	-	-	90,803	-	-	90,803
有形固定資産計	136,902	2,737	1,280	138,359	29,923	5,119	108,436
無形固定資産							
ソフトウェア	24,023	-	-	24,023	16,365	4,419	7,658
その他	1,022	15,564	-	16,586	750	750	15,836
無形固定資産計	25,046	15,564	-	40,610	17,116	5,170	23,494

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,620	-	-	-	14,620
賞与引当金	6,100	500	3,300	-	3,300

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,152
預金	
当座預金	14,679
普通預金	1,182,276
別段預金	9,707
小計	1,206,663
合計	1,207,815

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ブラウス(株)	8,748
濱野皮革工藝(株)	8,748
(株)クリアリア	8,748
合計	26,244

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) ×100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
34,994	315,000	323,750	26,244	92.5	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)クリアリア	100,000
濱野皮革工藝(株)	60,000
合計	160,000

ニ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)クリアリア	2,513,905
濱野皮革工藝(株)	952,269
東京ブラウス(株)	186,000
その他	152,314
合計	3,804,490

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.triis.co.jp/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年10月31日至平成24年10月31日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年11月1日至平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年1月1日至平成25年1月31日）平成25年2月15日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トライアイズの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トライアイズが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。